



Risk Flash No.27 (Vol.2 No.13)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 海外の眼：研究開発の「オープン化」、「グローバル化」へ向けて・・・Page 1
- 今週の著書紹介：Inefficacy of Temporary Policy in Neumeier=Yano's Monetary Model・・・Page 2
- 教員紹介：大濱巖・リスク研究センター通信・・・Page 3

海外の眼

研究開発の「オープン化」、「グローバル化」へ向けて

おおかわよしふみ
経済学科准教授 大川良文

ジュネーブに本部を置く世界経済フォーラムの2010-11国際競争力レポートにおいて、日本はイノベーションの分野で世界139カ国中4位にランクされています。経済協力開発機構(OECD)のScience, Technology and Industry Outlookによると、日本のR&D支出のGDP比は2008年で3.4%(OECD平均2.3%)、人口100万人当たりの特許数は110.62件(OECD平均33.35件)となっており、日本の高い技術力はR&D支出と特許取得数の多さによって支えられていると考えられます。しかし、その一方で、市場における新製品を開発している企業の割合は8.2%と、OECD平均13.6%に比べて低く、加熱する国際技術競争の中で日本の技術優位性が今後維持されるかどうかについては懸念が抱かれています。

最近の世界におけるR&D活動には「オープン化」と「グローバル化」の二つの潮流があります。「オープン化」とは、他社や大学、研究所などの外部の技術や研究成果を自社の研究開発プロセスに導入することであり、共同研究や産学連携、クロス・ライセンス(特許の相互提供)などの活用

がそれに当たります。一方、「グローバル化」は国外R&D拠点の設立によって国際的な研究開発ネットワークを作り、それを通じて外国の技術や研究成果を自社に取り込んでいくことです。日本企業は、これまで社内の技術資源の積み重ねを重視する「自前主義」で成功を遂げてきたことから「オープン化」、「グローバル化」について消極的だと言われています。先に挙げたOECDのデータによると、日本における外部と共同研究を行っている企業の割合は6.61%(OECD平均9.71%)、外国人との共同による特許取得の割合は2.87%(OECD平均7.75%)となっており、「オープン化」、「グローバル化」について日本が世界の潮流から遅れていることが伺われます。

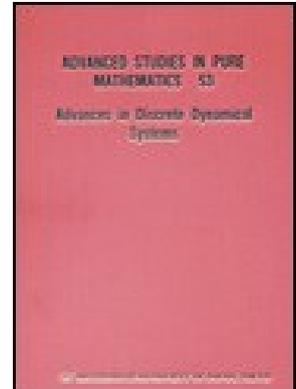
企業が世界規模の技術革新競争に鎬を削る中、世界中に存在する技術資源を自社の研究プロセスにすばやく取り込み自社の競争優位を築くためには、「オープン化」「グローバル化」による国際的な研究開発ネットワークの構築が必要であり、その成否が日本経済の今後の技術開発力を大きく左右するものだと考えられます。

今週の著書紹介

Inefficacy of Temporary Policy in Neumeyer=Yano's Monetary Model

著者：ファイナンス学科准教授 こんどうあつまさ 近藤豊将

収録： *Advances in Discrete Dynamical Systems* (Advanced Studies in Pure Mathematics Vol.53)



著者のつぶやき

筆者は、大学院時代、かなりの時間をかけて動学的一般均衡理論を勉強していました。そして、貨幣の存在を考慮した動学理論を、ささやかながらも展開することを博士論文のテーマとして選択しました。そこには、大別して二つの結果が含まれていました。

一つは、名目・実質の両経済変数が時間の経過とともに定常状態に収束していくための条件をもとめるというものです。貨幣を含め、名目変数と実質変数を明確に区別したモデルを用いての研究です。当初の予想とは裏腹に、特に名目変数の収束性がなかなか証明できず苦労しましたが、結果的には一定の成果とすることができました。

もう一つは、消費者が将来の経済活動を十分に重視するという前提の下では、一時的な所得再分配政策が効果を持たないという結果です。これは直感的には納得しやすいものです。将来が重要なら、経済主体は、たとえ一時的な臨時収入（もしくは臨時課税や臨時出費）があったとしても、每期毎期の消費のような実質的な活動をさほど変化させないでしょう。これは“健全な直感”に思えますし、ミルトン・フリードマン教授による恒常所得仮説によっても理論的に示唆されていますが、動学的一般均衡理論の枠組みを用いて厳密に証明されるのは、京都大学の矢野誠教授（筆者の指導教授でもあります）による1998年の論文（*On the Dual Stability of a von Neumann Facet and the Inefficacy of Temporary Fiscal*

Policy, Econometrica）を待たなければなりませんでした。この結果を、フリードマン教授と矢野教授へ敬意を表して、フリードマン=矢野定理と呼ぶことにします。

フリードマン=矢野定理は、先行研究では、実体経済モデルの枠組みの中で証明されていましたが、貨幣経済モデルで成立するか否かは未解決問題でした。そこで筆者は、その定理の貨幣モデルへの拡張を試みたわけですが、研究は、（筆者の力量不足を差し引いても）技術的に難解で、難航しましたが、矢野教授に直接指導していただいた幸運により、なんとか証明することができました。その成果の一部は、国際学会で報告され、論文として発表しました。表題の論文がそれです。

フリードマン=矢野定理の研究は、まだ始まったばかりとも言えます。直感的なわかりやすさにもかかわらず、同定理は、いまだにかなり限られたクラスの経済モデルでしか証明されていないのです。今後は、内生的経済成長モデルや人口成長率を生産化した動学的一般均衡モデルなどを用いて研究されるべきでしょう。逆に、一時的な所得再分配政策が経済に恒久的なインパクトを持つとしたら、それは望ましいことでしょうか？ また、その原因は何でしょうか？ 筆者は、近い将来の研究テーマとしてそのようなものを考えており、今後、精力的に研究を継続していきたいと思っています。

教員紹介 「大濱巖」

本学部は「高度専門職業人としての知のマネジメント能力育成 ー経済・経営系学士力習得のための学習ポートフォリオシステムの整備ー」という事業に昨年度から取り組んでいます。これは文科省の特別経費に採択されたプロジェクトで、平成 25 年度まで続く取り組みです。私はこのプロジェクトを推進する委員会に属していますので、今回はその紹介をさせていただきます。

「学習ポートフォリオ」とは「将来の目標を見据えながら、今までの学習履歴を参考にして計画的に進める学習およびその手段」であると私は考えております。それを可能にするため「学生情報統合データベース」というものを昨年度導入いたしました。これは従来別々に管理されていた学務情報、入試情報、就職情報などを一括管理し、学生一人一人の「入り口から出口まで」をフォローできるデータベースです。現在は第一段階としてデータをまとめたのですが、今年度中にはこれを活用したもの（卒業生の就職先と在籍時に履修していた科目の観点から科目選択の手助けとなる情報を提供するシステムや、学生一人一人の学習履歴が一覧でき効果的な指導を行えるようにするシステムなど）を提供する予定です。

本プロジェクトでは学習到達度の把握や学習機会の増大のため e ラーニングの推進も行っています。e ラーニングとはパソコンなどを使った学習のことで、その特徴は「いつでも」「どこ



でも」「何度でも」授業を受けられることです。本プロジェクトでは市販の教材を使うだけでなく、本学の授業を e ラーニング教材化して配信しております。私の専門は統計学でして、私自身も統計学の授業を e ラーニング教材化し授業で使っております。このような科目はまだまだ少ないですが、e ラーニングのメリットが広く認知されれば増えていくと思います。そしてその暁には卒業された方々の「学び直し」にも一役買えるのではと、一人妄想をたくましくしています。

おおはま がん
経済学科准教授 大濱 巖

リスク研究センター通信

Lee Sangjoon 氏（大慶圏広域経済発展委員会主席研究員）セミナー報告

平成 23 年 6 月 10 日（金）に、韓国南部の広域連合である大慶圏広域経済発展委員会の Lee Sangjoon 主席研究員を招いて「大慶圏と近畿圏の交流協力に向けて」と題したリスク研究センターセミナーを開催しました。大慶圏広域経済発展委員会は、地域の戦略産業を集中的に育成する、全国に 7 つある広域連合の 1 つです。今回のセミナーでは、グローバル化とローカル化が同時に進む中、地方発展のための大都市圏同士の国際協力の必要性について報告が行われました。地方分権化が進んでいる背景としては、経済力の首都圏集中があげられます。地域発展のためには、対内的には大都市を中心とした広域経済圏の形成、そして対外的には大都市圏とのネットワーク構築および強化が必要になります。大都市圏には核心研究開発機能、金融サービ



ス、文化・創造産業などが集積し、グローバル経済単位としてその重要性が益々増大していきます。

大慶圏と近畿圏は経済的な面でも歴史的な面でも類似しているところが多いだけではなく、大慶圏広域経済発展委員会と関西広域連合とが目指している地域発展構想には共通点が多いのです。今回の東日本大震災を教訓に、迅速なリスク対処のためには地理的にも近い広域経済圏の国際協力は欠かせないものと考えます。（文責 金乗基）

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3/12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>